

## 主題科目「情報と社会」のうち「情報と経済」を担当して

大 藪 和 雄\*

この主題科目は、平成7年度にはじめて設けられたものであり、小池・山口・永田の各教授と大藪の4名で担当した。『香川大学教養教育シラバス（平成7年度）』にあるように、主題科目は「総合化」ないしは「総合的精神」の実現という課題に対応するものとして、一定の主題のもとでの新たな「総合」が企てられることになっていた。また、知識の相互関連性の把握や「自主的判断能力」を高めることを目標としていた。また、『香川大学 現状と課題 2 -組織と運営-』（自己評価委員会編）によれば、教養教育の教育目標として、つぎのものが掲げられていた。すなわち、幅広く深い教養および総合的な判断力と豊かな人間性を養う。多様化する学生の個性・関心に対応しつつ、大学に学ぶ学生として身に付けるべき教育内容を教授する。特に、国際化、情報化、生涯学習化といった時代の要請に対応した教育内容と学習方法を重視し、学生の「自己教育力」の養成を図る。高等学校教育と大学教育との接続性に配慮するとともに、専門教育を受けるための基礎を養成する。全学の教官により開設されるカリキュラムを通じて、本学学生としてのアイデンティティを確立する。ということであった。

受講者数は教育学部28名、法学部17名、経済学部63名、農学部23名の計131名であった。試験の結果から判断すれば、ほとんどの学生が、テキスト『新版・経済指標を読みこなす』（朝日新聞経済部編）を真面目に良く読んでいたし、毎回配布したプリントも理解するよう努力していた。しかし、私自身反省してみても考えさせられたのは、上記の目標の相当部分が達成できたであろうかということである。残念ながら、答はどうも否ということになる。この科目を担当して良かったことは、異なった全学部の学生にはじめて授業を通じて接触し、香川大学の一体感を少しでも感じることが出来たこと。学生の中にこの科目に対して少しでも新鮮味を感じ、質問を試みようとするものが数名いたことであろう。

ところで、ここで当たり前かも知れないが一つの提言をしたい。大学改革で非常に忙しい現状ではあるが、つぎのことを試みてみてはどうかと思う。

(1) 上記教養教育の目標を一つ一つ達成するために、どのようなより具体的な努力をなせばよいかについて、教官集団のノウハウを交換できる場を設定して欲しい（私自身は、今まで専門教育のみしか担当してきて居らず、教養教育についてのノウハウをほとんど持ち合わせていない。今回の乏しい経験をもとに、来年度も教養教育で同じ主題科目を担当することになったが、どう改善していったら良いか非常に頭を悩ませている）。

(2) 特に、いかに「総合化」を果たすかや、「知識の相互関連性」についてどう考えるかを、ある特定の主題科目の担当教官の間で検討する場を設定して欲しい。

最後になったが、以下では、参考までに平成7年度に行った授業の概要を示しておこう。「情報と経済」では、経済の情報としての統計データの重要性を認識してもらうことを目標に授業を

\*教授 経済学部（数理・統計）

行った。日々の経済活動への参加者を巨視的に分類すると、おおまかに、家計、企業、政府、海外といった経済主体に分類できる。家計は、企業に対し、その有する労働力や資本を提供し、その対価として賃金や利子、配当を受け取っている。企業は家計から提供を受けた生産要素を結合して財やサービスを生産し、それを他の企業や家計に販売し、その収入から、家計に賃金、利子および配当を支払っている。政府は、民間（企業と家計）に対し、税金を対価として公的サービスを提供している。海外は国内（企業、家計、政府）と貿易取引や資本取引を行っている。

経済全体（および社会的基盤）を表す統計として、国民経済計算、人口統計があり、経済の動向を表す統計として、景気動向指数、消費者物価指数、卸売物価指数、鉱工業生産指数、第3次産業活動指数があり、家計の経済活動を表すものとして、家計調査、住宅着工統計、貯蓄動向調査があり、企業の経済活動を見るものとして、各種生産統計、設備投資計画調査、機械受注統計があり、政府の活動を見るものとして、財政統計、公共工事着工統計があり、海外との経済関係を表すものとして、貿易統計、国際収支統計がある。これらの統計データの見方について概要を説明するだけで、時間は過ぎてしまった。私としては、平成8年度で最後になる経済学部専門科目「経済統計資料論」のダイジェスト版の様なものをこの科目で試みようとしたが、教養教育の難しさを今更のように思い知らされたのであった。この難しい問題に個人個人で対応したのでは、十分な成果が得られないことを痛感したのであった。